

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総合教育推進課（内線：7022）

8目 私立学校振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立学校施設整備費補助金	〔債務負担行為〕 81,922 30,838	124,004	〔債務負担行為〕 81,922 △93,166		<10,000> 10,000		〔債務負担行為〕 81,922 20,838	県費負担 30,838
トータルコスト	35,560千円（前年度128,767千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い等							
工程表の政策目標(指標)	県内の私立学校等がそれぞれの特色を活かし、多様な教育の機会を提供する							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
私立中学校・高等学校の校舎等の改築、改修（耐震補強工事等）に要する経費の一部を助成することにより、教育環境の整備を図る。								
2 主な事業内容								
(1) 大規模修繕事業補助（私立高等学校等大規模修繕等促進事業補助金） 10,800千円								
ア 内容 既存校舎等の修繕に係る助成。（R2は、耐震補強に対する助成の対象なし）								
イ 事業主体 中学校、高等学校を設置する学校法人								
ウ 対象経費 修繕工事請負費、事務費（実施設計費等）								
エ 補助率 1/3（単県）								
<R2年度：実施校の概要>（単位：千円）								
区分	鳥取敬愛高等学校	湯梨浜学園中学校・高等学校	米子北高等学校					
事業概要	部室棟屋上防水工事等	管理教室棟トイレ洋式化等	第二校舎屋上防水工事等					
補助額	3,447	1,836	5,517					
(2) 利子補助（私立学校振興資金利子補助金） 20,038千円（新規：10,393千円、継続：9,645千円）								
※今回債務負担行為設定（令和3～12年度：81,922千円）								
ア 内容 校舎等の改築（建替え）、大規模修繕事業等施設整備等のための借入金に係る利息の支払いに対する助成								
イ 事業主体 私立学校等の設置者								
ウ 対象経費 金融機関等への支払利息（1%まで、最長10年間）								
<令和2年度：実施校の概要>								
・新規：鳥取城北高等学校（校舎体育館改築他）、米子北高等学校（第1体育館・武道館改築）								
・継続：鳥取敬愛高等学校、鳥取城北高等学校、青翔開智中学校・高等学校、倉吉北高等学校、米子北高等学校、鳥取県自動車学校								
3 これまでの取組状況、改善点								
平成28年度から平成30年度までの期間に鳥取敬愛高校、鳥取城北高校、倉吉北高校及び米子北高校の改築事業に対して経費の一部を助成し、耐震化率（文科省調査ベース）は100%を達成した。								
また平成30年度には、大阪北部地震による学校のブロック塀の倒壊事故を受け、安全対策が必要な高等学校及び専修学校に対し費用の一部を助成する制度を創設（平成30年度限り）し、鳥取敬愛高校、倉吉北高校、鳥取看護高等専修学校及びあすなろ高等専修学校がブロック塀等の改修、撤去並びに再設置を行い、安全で安心な教育環境の整備を図った。								

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

総合教育推進課（内線：7022）

8目 私立学校振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立学校教育振興補助金	1,910,081	1,883,614	26,467	296,629			1,613,452	

トータルコスト 1,915,590千円（前年度1,889,171千円）〔正職員：0.7人〕

主な業務内容 申請書審査、支払、額の確定、実地検査、国庫補助事務等

工程表の政策目標（指標） 県内の私立学校等がそれぞれの特色を活かし、多様な教育の機会を提供すること。

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

私立学校（高等学校、中学校、専修学校）の教育条件の維持向上、生徒・保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の安定化を図り、各私立学校の特色ある取組を支援する。

2 主な事業内容

（1）私立学校教育振興補助金について

（単位：千円）

補助金の種別	校数	予算額	補助率	事業内容※
ア 私立高等学校教育振興補助金	8	1,602,246	定額 1/3、1/2他	一般分（経常費補助） 1,569,143 特別分（特色ある教育等への補助） 33,103
イ 私立中学校教育振興補助金	3	156,276	定額 1/3、1/2他	一般分（経常費補助） 148,491 特別分（特色ある教育等への補助） 7,785
ウ 私立専修学校教育振興補助金	15	81,731	1/15、2/15 1/2他	一般分（経常費補助） 21,006 特別分（技能教育施設分） 60,725 ※技能教育施設は、通信制高等学校と連携している高等専修学校（3校）
エ（新規）高等教育の修学支援新制度に係る私立専門学校補助金	5	69,828	10/10	
合計		1,910,081		

※予算額の上段括弧内は令和元年度予算の数字。ア、イ、エは国の補助事業を活用。

※一般分：人件費・教育管理経費・設備費。

特別分：舎監配置、土曜日授業実施、アクティブラーニング推進、経営改善、特色ある取組の推進（外部人材活用の推進、カウンセラー配置、教員の資質向上等）、地域と連携して行う校外での教育活動。

（2）高等学校及び中学校の一般分単価の見直しについて

一般分（補助額）：学校単価＋（生徒単価×生徒数）

（単位：千円）

区分	高等学校			中学校	経費の積算
	大規模	中規模	小規模		
学校単価	38,570	32,532	28,681	10,767	（教職員の人件費・監査費用・教職員用PCリース等に係る経費）×1/2
生徒単価	366	392	422	362	（教職員の人件費（学校単価の教職員数除く）・教育管理費等経費）×1/2

※上段括弧内は令和元年度の単価

※教職員数算定は標準法＋単県加配（公立並び）を基に算出。教育管理費等は公立実績並び。

※高等学校・中学校一般分単価は3年に一度見直しを実施（次回は令和4年度改定）。令和2年度においては、増税に伴い単価（学校単価・生徒単価）を改定する。

（3）その他

・高等教育の修学支援新制度の対象となる専門学校に対する就学支援金の補助の実施

3 これまでの取組状況、改善点

（1）一般分

- ・平成19年度に単価方式に変更して以降、概ね3年ごとに、学校経営の実態に基づき、単価を見直している。（平成22、25、26、28、令和元年度）
- ・適正な教育環境を担保する観点から、収容定員（全学年・全学科の合計）の110%を超過した生徒分は、補助対象外とした。（平成29年度）

（2）特別分

- ・身近な地域で学ぶ実践教育支援事業に、「ふるさとキャリア教育」の取組に対する補助を追加する。（令和2年度）
- ・心豊かな学校づくり推進事業において、令和2年度に行われる国の制度改正と同様に事業内容及び上限額の見直しを行う。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

総合教育推進課（内線：7841）

8目 私立学校振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立学校支援等事業	124,121	127,050	△2,929	1,120		(受託事業収入) 411	122,590	
トータルコスト	146,944円（前年度150,070千円）〔正職員：2.9人〕							
主な業務内容	補助金交付事務（交付決定・支払・検査等）、関係機関との連絡調整、許認可事務等							
工程表の政策目標（指標）	県内の私立学校等がそれぞれの特性を活かし、多様な教育の機会を提供する							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 私立学校を行う取組に対して幅広く支援を行うことにより、人材育成の場としての私立学校の魅力向上に資する。								
2 主な事業内容 （単位：千円）								
事業名	内 容							予算額
(1) 私立学校JET-ALT配置支援事業	私立中学・高等学校が行う、JETプログラムを活用したALT配置事業に係る経費に対して支援する。（補助率：3/4）							13,638
(2) 鳥取県版スーパーグローバルハイスクール事業	外国語教育の基盤づくり・充実に積極的に取り組む私立中学・高等学校に対して支援する。（補助率：3/4）							585
(3) 私立学校あいサポート教育推進事業	① 私立学校手話教育推進事業 私立中学・高等学校での手話教育の取組に対して支援する。（補助率：3/4） ② 私立高等学校等特別支援教育サポート事業 特別な配慮が必要な生徒に対する学習環境整備等に要する経費の一部を助成する。（補助率：1/2（研修費用助成等）及び1/3（設備整備））							2,479
(4) いじめ問題対策事業	① 学校満足度などを把握する心理調査（hyper-QU）を実施する私立中学・高等学校に対して支援する。（補助率：1/2） ② 心理調査の結果を活用して、いじめの未然防止につなげる学級経営や早期発見のための研修を実施する。							1,427
(5) 私学共済事業等助成事業	① 私立学校協会補助金 私立学校協会が行う、私立学校の教職員を対象とする研修等の開催経費に対して助成を行う。（補助率：1/2） ② 私立学校経営相談事業補助金 私学経営の諸問題に対する研究分析、研修会開催等に要する経費の一部を助成する。（補助率：1/2） ③ 私立学校退職金給付財源補助金 退職金給付の財源積立に対して助成を行う。（補助率：36/1,000） ④ 日本私立学校振興・共済事業団補助金 長期給付事業に係る加入者及び学校設置者の掛金負担に対して助成を行う。（補助率：8/1,000）							104,440
(6) 学校法人等連絡調整費	私立学校審議会の運営、優良卒業生知事表彰、私学教育功労者表彰に要する経費及び学校法人、私立学校の認可・調査に係る事務費。							1,552
合 計							124,121	

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 私立学校JET-ALT配置支援事業について（平成28年度に創設）
私立中高の3校が本プログラムを活用して、外国語指導助手を配置している。
- (2) 鳥取県版スーパーグローバルハイスクール事業について（平成27年度に創設）
指定校による生徒の言語活動・外国語能力の充実を図る取組に助成している。
- (3) 私立学校あいサポート教育推進事業について
私立学校手話教育推進事業（平成29年度に開始）は、手話教育に取り組む私立中学・高等学校に対して助成している。
私立高等学校等特別支援教育サポート事業（平成20年度に創設）は、特別支援担当教員が、支援の必要な生徒への対応・関係機関との連絡・調整等業務に専念できるよう、その人件費と活動費に助成している。
- (4) いじめ問題対策事業について（平成24年度に創設）
各私立中学・高等学校における心理検査の実施に対して助成、また活用研修を実施している。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

総合教育推進課（内線：7022）

8目 私立学校振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立高等学校等就学支援金支給等事業	958,818	658,190	300,628	909,905			48,913	

トータルコスト 966,836千円（前年度663,747千円）〔正職員：0.7人、会計年度任用職員：0.9人〕

主な業務内容 就学支援金等の支給に係る事務（申請書等の審査、交付決定、支払等）

工程表の政策目標（指標） 県内の私立学校等がそれぞれの特色を活かし、多様な教育の機会を提供する

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

家庭の状況にかかわらず、すべての中学生、高校生等が安心して勉学に打ち込める環境を作るため、就学支援金等の支給や授業料等の減免助成により、家庭の教育費負担を軽減する。

2 主な事業内容

(1) 私立高等学校等就学支援金事業 950,430千円

私立の高等学校等（高等学校及び専修学校の高等課程）、高等学校専攻科及び中学校に通学する生徒の授業料に係り、世帯年収（目安）区分に応じて就学支援金の支給等を行う。

（単位：千円）

区分	支給額等	予算額
①高等学校等就学支援金	高等学校等〔財源：国庫〕 ・年収590万円未満世帯 396,000円/年 ・年収590万円以上910万円未満世帯 118,800円/年 中学校〔財源：単県（一部国庫）〕 ・年収910万円未満世帯 118,800円/年 ※年収590万円未満世帯については、収入に応じて助成額を加算する。	941,709
②学び直しへの支援	高等学校等を中途退学した者が再び高等学校等で学び直す場合に、法律上の就学支援金支給期間である36月（定時制・通信制は48月）経過後も、卒業までの間（最長2年）、継続し、①の高等学校等と同等の支援を行う。 〔財源：国庫〕	1,800
③高等学校等就学支援金事務費交付金	私立高等学校等の設置者に対して、就学支援金受給資格認定者数等に応じて事務費を交付する。〔財源：国〕	2,482
④【新規】専攻科生徒への修学支援	・年収270万円未満世帯 427,200円/年 ・年収270万円以上380万円未満世帯 213,600円/年 〔財源：国1/2、県1/2〕	4,415
⑤その他	就学支援金実地検査にかかる旅費〔財源：国〕	24
合 計		950,430

(2) 私立学校生徒授業等減免補助事業 8,388千円

低所得世帯や家計急変、災害り災などの事情により経済的な困窮が認められる世帯の生徒に係る納入金を減免する学校設置者に対して助成を行う（減免額を10/10補助）。〔財源：単県、一部国1/2〕

3 これまでの取組状況、改善点

【私立高等学校等就学支援金事業】

私立中学校に通う生徒を対象とし、平成22年度（6月補正）に、国の高等学校等就学支援金制度に準じた県版の中学校就学支援金制度を創設した。その後、平成29年度から、年収270万円未満世帯の生徒に対する支給額を私立高等学校等と同額とし、財源の一部に国の「私立小中学校等に通う児童生徒への経済的な支援に関する実証事業」補助金を充当している。また、私立高等学校及び私立専修学校（高等課程）に通う生徒を対象として、国の制度を活用し、年額118,800円を支給（低所得世帯については、収入に応じて助成額を加算）していたが、令和2年度から、国の制度改正により実質無償化を実現する。

【私立学校生徒授業料等減免補助金事業】

私立高等学校において経済的に困窮している世帯の生徒を対象として、平成11年度に授業料減免補助制度を創設し、平成21年度（6月補正）から施設設備費等への助成も開始した。その後、平成29年度から、私立中学校の生徒も助成対象とした。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

総合教育推進課（内線：7022）

8目 私立学校振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）私立中学・高校生への学びの応援事業	102,574	0	102,574				102,574	
トータルコスト	103,361千円（前年度0千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	就学支援金等の支給に係る事務（申請書等の審査、交付決定、支払等）							
工程表の政策目標（指標）	県内の私立学校等がそれぞれの特色を活かし、多様な教育の機会を提供する							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

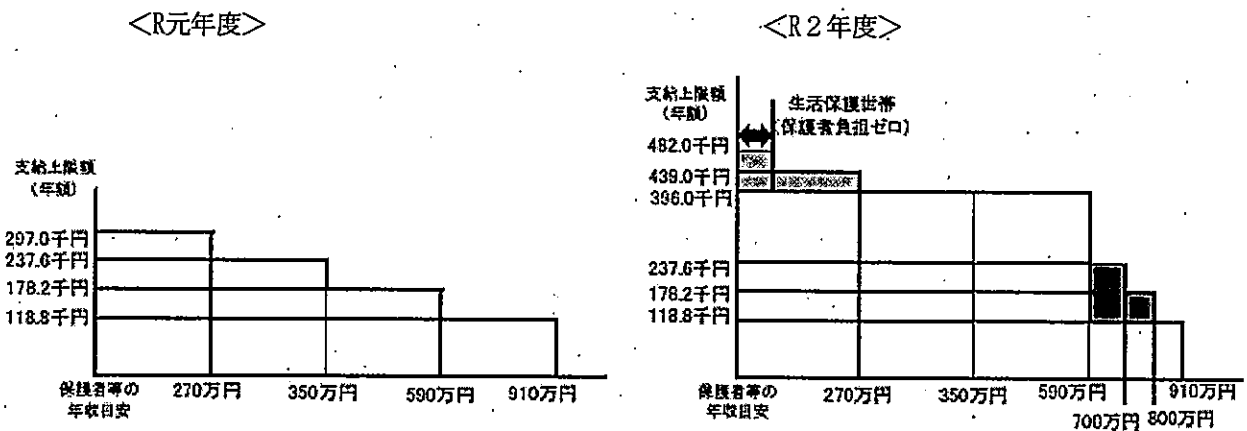
家庭の状況にかかわらず、すべての中学生、高校生等に対して多様な選択肢を提供するとともに、安心して勉学に打ち込める環境を作るため、就学支援金制度に上乗せの補助を行い、家庭の教育費負担を軽減する。

2 主な事業内容

- (1) 生活保護世帯に対し、保護者負担額から授業料を差し引いた残りの額を補助（保護者負担ゼロ）
- (2) 年収270万円未満世帯に対し、保護者負担額から授業料を差し引いた残りの額の1/2を補助
- (3) 年収590万円以上700万円未満世帯に対し、118,800円を上限に就学支援金と授業料の差額に対して補助
- (4) 年収700万円以上800万円未満世帯に対し、59,400円を上限に就学支援金と授業料の差額に対して補助
- (5) 高等学校等就学支援金の上限額引き上げに伴い、県独自の支援である中学校就学支援金の上限額も引き上げる。

【予算額：私立高等学校等（含私立専修学校（高等課程））74,889千円、私立中学校 27,685千円】

（例）高等学校のイメージ



3 これまでの取組状況、改善点

私立中学校に通う生徒については、平成22年度（6月補正）に、国の高等学校等就学支援金制度に準じた県版の中学校就学支援金制度を創設し、平成29年度からは、年収270万円未満世帯の生徒に対する支給額を、私立高等学校等と同額とし、財源の一部に、国の「私立小中学校等に通う児童生徒への経済的な支援に関する実証事業」補助金を充当している。

また、国の私立高等学校及び専修学校の就学支援金制度が、令和2年度から年収590万円未満世帯を対象に支給額の上限額が引き上げられることに伴い、私立中学校に対する就学支援金についても高校等と同様に県単独での上限額の引き上げを行う。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

総合教育推進課（内線：7022）

8目 私立学校振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
フリースクール連携推進事業	8,750	8,750	0				8,750	
トータルコスト	10,137千円（前年度9,544千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	補助金の交付・検査等 関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	県内の私立学校等がそれぞれの特色を活かし、多様な教育の機会を提供すること							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>小中学校の不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善等の教育について、民間（私立学校等）のノウハウを活用しながら児童生徒、保護者のニーズに応え選択肢を提供するフリースクールを運営する学校法人等民間事業者を支援することにより、不登校児童生徒に対する教育の機会の確保に資する。</p> <p>【フリースクールとは】</p> <p>専ら、不登校のこどもの受け皿として、その学習権の保障や安心して過ごせる居場所を提供する施設、さらに、通信制高校での学習をサポートするサポート校など、不登校のこどもを対象とした既存の学校とは異なる機関、施設の総称。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>鳥取県フリースクール連携推進事業補助金 8,750千円</p> <p>(1) 補助対象者</p> <p>「不登校児童生徒を指導する民間施設のガイドライン」に沿ってフリースクールを設置運営する民間事業者</p> <p>(2) 補助対象経費</p> <p>指導員賃金、カウンセラーの謝金、活動費</p> <p>(3) 補助率</p> <p>1/2以内</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「不登校児童生徒を指導する民間施設のガイドライン」（ガイドラインに適合していると出席認定が可能）を県教育委員会と協力して策定した。（平成26年度） ・フリースクール連携推進事業補助の算定方式を、出席認定すると認めた市町村教育委員会立の学校の児童生徒数を基礎数値として算定するのではなく、施設に在籍している児童生徒数基準に算定するように制度を見直した。（平成28年度） 								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

総合教育推進課（内線：7815）

8目 私立学校振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 不登校対策事業	2,139	0	2,139	1,188			951	
トータルコスト	3,713千円（前年度 0千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	補助金交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	県内の私立学校等がそれぞれの特色を活かし、多様な教育の機会を提供する							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

家庭の経済状況にかかわらず、義務教育段階にある児童生徒の学びや成長を保障するため、フリースクール等に通う児童生徒の通所費用に対して支援を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内 容	予算額
授業料等に対する補助事業（単県）	市町村が、年収約590万円未満の世帯の児童生徒の授業料（会費等）に対して助成を行う場合に、当該市町村の助成事業費に対して助成を行う。 ○補助率：県1/2 ○上限額：児童生徒1人あたり 6,600円/月。	951
交通費、体験活動等に要する実費に対する経費支援の委託事業（国庫）	要保護・準要保護世帯の児童生徒がフリースクール等に通うための交通費、体験活動等に要する実費に対する経費支援事業を、当該児童生徒の居住地のある市町村に委託する。（国の「不登校児童生徒の実態把握等に関する調査研究」委託事業の受託を前提） ○上限額：児童生徒1人あたり 3,000円/月）	1,188
合 計		2,139

3、これまでの取組状況、改善点

本県では、フリースクールの教育的意義等を踏まえ、平成26年度から、フリースクールの運営費に対して補助を行っている（上限：3,000千円、補助率1/2、対象施設数(令和元年度)：4施設）。

県内のフリースクールの通所には、15～25千円/月の授業料(会費)に加え、交通費や体験活動等の要する実費などが必要となることから、通所する、または、通所を希望する児童生徒の保護者にとっては、義務教育段階でありながら経済的負担が大きく、通所を断念するケースなども見られる。

なお、国において、平成28年12月に成立した「義務教育の段階における教育段階に相当する教育の機会の確保等に関する法律」第7条を踏まえ、平成29年3月に「義務教育の段階における教育段階に相当する教育の機会の確保等に関する基本方針」が策定され、不登校児童生徒への多様かつ適切な教育機会の確保が重要視されている。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2項 企画費

総合教育推進課（内線：7824）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公立大学法人公立鳥取環境大学運営費交付金等事業	527,531	499,985	27,546		<34,100> 47,000	(財産収入) 5,413 (基金繰入金) 380,264	94,854	県費負担 128,954
トータルコスト	535,401千円（前年度507,923千円）〔正職員：1.0人〕							
主な業務内容	公立鳥取環境大学との連絡調整、運営費交付金及び施設整備費補助金の交付等							
工程表の政策目標(指標)	公立大学にふさわしい機能を整え、高等教育機関・研究機関として学生、企業、地域から高い評価を得る							
事業内容の説明				【「環境学術等研究基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>公立鳥取環境大学の運営に必要な経費の一部について、運営費交付金として交付するとともに、令和2年度から始まる修学支援新制度(高等教育の無償化)における、環境大学の授業料等無償化(減免)にかかる経費を、運営費交付金(修学支援新制度分)として別枠で交付する。</p> <p>また、大学の設立団体に係る事務を県と鳥取市が共同で管理・執行する「新生公立鳥取環境大学運営協議会」及び大学の業務実績を評価する評価委員会の開催などに要する経費を支出する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 運営費交付金算定の考え方</p> <p>ア 大学の適切な運営に必要なとなる標準的な支出見込額と、学生納付金(受験料、入学金、授業料)等の標準的な収入額との差を、用途を特定しない運営費交付金として交付する。(県・鳥取市折半)</p> <p>ただし、退職手当及び各年度に臨時的に必要なとなる経費は、個別に必要な額を措置する。</p> <p>イ 緊急かつ大規模な修繕等の経費については、別に大規模修繕費補助金として交付する。</p> <p>ウ 運営費交付金と大規模修繕費補助金の合計額は、地方交付税算入試算額以内とする。</p> <p>(2) 所要額</p> <p>ア 運営費交付金 451,459千円 (標準分) 427,298千円：標準支出1,615,699千円－標準収入761,103千円＝854,596千円×1/2(県・市折半) (その他) 24,161千円：退職手当、設備更新等48,322千円×1/2(県・市折半)</p> <p>イ 大規模修繕費補助金 47,972千円 95,944千円(本部講義棟・情報処理棟エアコン更新工事)×1/2(県・市折半)＝47,972千円</p> <p>ウ 新生公立鳥取環境大学運営協議会負担金 334千円</p> <p>エ 事務費 425千円</p> <p>オ 運営費交付金(修学支援新制度分) 27,341千円(新規)</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成30年4月に新学長が就任し、岩美むらなかキャンパスの開所、中央大学との連携協定による首都圏大学との交流のほか、平成30年10月には「SDGs取組宣言」を行い、教育研究の面からSDGs活動に着手するなど、積極的に大学改革に取り組んでいる。</p> <p>また、平成31年度入試では、18歳人口が減少傾向にある中、志願倍率が6.0倍、定員充足率は105.4%と多くの志願者・入学者を集め、平成31年3月卒業生の就職内定率は99.1%と過去最高を記録した。</p> <p>県内就職率は23.7%と、前年度から13%以上上昇したが、さらなる増加が求められるところであり、また、入学者に占める県内入学率は15.7%と、前年度から微増に留まっており、インターンシップの推進や、県内関係機関との連携強化に、より一層取り組む必要がある。</p>								

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

総合教育推進課 (内線：7814)

2目 計画調査費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等教育機関等支援事業	6,881	24,488	△17,607			(財産運用収入) 4,000	2,881	
トータルコスト	15,538千円 (前年度 34,817千円) [正職員：1.1人]							
主な業務内容	環境学術研究の研究助成費の支払、調査研究活動支援							
工程表の政策目標(指標)	高等教育環境の充実を図る							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の高等教育機関等が取り組む学術研究及び技術開発、知的創造力を持った人材の育成を支援することで、本県の知的基盤の強化と次代の地域産業を担う人材の育成を推進する。

県内の若者の定着及び県外の若者を呼び込むため、県内大学と大都市の大学との連携・交流を促進するとともに、県内大学の魅力化を図る。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区 分	予算額	内 容
鳥取県環境学術研究等振興事業	4,036	鳥取県環境学術等研究基金により、県内の高等教育機関が行う環境創造及び地域振興の課題に関する学術研究に対して助成を行う。 【基金積立額】約25億円 【経費内訳】 ・研究助成費 4,000千円 ・評価会議開催経費 36千円
大都市の大学との連携強化事業	1,500	大都市の大学との連携を促進するため、大都市の大学のゼミ等の大学生グループが県内の地域において行う調査研究活動に対して支援を行う。 【対象大学】鳥取県と連携協定等を締結している大都市の大学及び当該大学と連携する県内大学 【対象費用】交通費、宿泊費、保険料、地元関係者との交流に要する経費等 【補助率】1/2(上限300千円) 【経費内訳】300千円×5校分=1,500千円
その他	1,345	○とっとり乾地研倶楽部への支援 ・補助金 380千円(定額) ・法人会員年会費 10千円 ○鳥取看護大学、鳥取短期大学と地域の発展を推進する会 ・負担金 10千円 ○標準事務費等 945千円
合 計	6,881	

3 これまでの取組状況、改善点

<鳥取県環境学術研究等振興事業>

県内の高等教育機関に対して、必要性が高い研究、研究成果が期待できる研究について研究費の助成を行い、本県の知的基盤の強化、研究成果の活用による地域の活性化を図った。平成30年度より、財源である鳥取県環境学術等研究基金の運用益の減少を踏まえ、継続研究課題のみを対象としている。

<大都市の大学との連携強化事業>

令和元年度は県外2大学、県内1大学に対して活動を支援した。県内各地で活動を行うことにより、学生・地域との交流が深まる良い機会となっている。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

総合教育推進課（内線：7824）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)「STOP若者流出!プロジェクト」事業 (大学連携)	3,886	0	3,886	1,943			1,943	
トータルコスト	4,673千円（前年度0千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	県内の高等教育環境の充実を図る							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県内の高等教育機関の学生の県内就職・定着を推進するため、大学生と企業や地域および高校生との交流の取組を促進する。

2 主な事業内容

実施主体：県内連携大学

補助率：県1/2、県内連携大学1/2

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
学生と企業の交流促進事業	企業説明会やインターンシップといった従来からの取組に加え、学生が企業をより深く知る機会を創出するため、県内企業に就職したOB・OGや企業の方との交流を行う。	650
学生の県内就職フォーラム	学生の県内就職にかかる活動内容を広く周知するとともに、関係機関間の連携した取り組みを強化し、学生や教員の機運の醸成及び県民への発展のためにフォーラムを開催する。	150
コーディネーター人件費	学生の県内就職・地元定着の促進を図るため、事業を推進するコーディネーターを基幹大学である鳥取大学に配置する。	3,086
合 計		3,886

3 これまでの取組状況・改善点

鳥取大学を中心に平成27年度から5年間に渡り実施しているCOC+（※）事業では、県内高等教育機関が連携し地域志向人材を育成するための教育プログラムの開発や地域課題解決に取り組む共同研究支援事業および県内企業へのインターンシップ事業等を積極的に推し進めてきた。

更に、新たな仕組みを構築し、学生と企業や県内で活躍する団体及びOB・OG等の人材との交流の場を提供し、県内企業や地域の良さを知る機会を創出する。

（※）COC（Center of Community）+とは、県内高等教育機関が地方公共団体や企業等と協働し、キャリア教育の実施等により、地域を担う人材を育成するとともに、インターンシップの充実や県内企業フェアの開催など若者の地元定着を推進することで、「ひと」の地方への集積を目的とする。

<参考>

「STOP若者流出!プロジェクト」事業では、本事業のほか、県内の元気企業と大学生、高校生との交流事業、スマートフォンアプリを活用して学生等への情報発信（交流人口拡大本部ふるさと人口政策課所管）など県民がとっとり暮らしの豊かさを実感し、社会全体で若者定着やUターン促進に取り組む機運情勢を図る事業に部局を超えて取り組む。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

総合教育推進課（内線：7824）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																															
学術振興・人材育成事業	11,176	11,739	△563				11,176																															
トータルコスト	19,833千円（前年度20,471千円）〔正職員：1.1人〕																																					
主な業務内容	ものづくり人材育成やものづくり道場の活動支援。																																					
工程表の政策目標（指標）	ものづくりや科学・技術に関する催しをし実施する																																					
事業内容の説明																																						
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>地域の魅力向上と人材育成を目指し、未来に役立つものづくり教育の実践、身近な科学を体験・実感する機会の継続的提供及び地域、郷土研究等により児童生徒の科学的思考力・知的創造力を高め、地域や社会を支える次代を担う人材育成に取り組む。</p>																																						
<p>2 主な事業内容 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未来に役立つ「ものづくり教育」実践事業</td> <td>2,792</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ものづくり人材育成事業</td> <td>1,572</td> <td>ものづくりへの興味関心、能力を高め、理工系への進学や次代の地域産業を担う人材の育成とともに、社会で求められている「創造力」「協働力」を養い、自立型人材の育成を行うため、小学生を対象とした授業を委託実施する。 ・内容：チームで自動車ロボットをプログラミングで動かし、参加者同士での教えあいを体験する。</td> </tr> <tr> <td>ものづくり道場支援事業</td> <td>1,220</td> <td>行政機関、地域の高等教育機関、地元企業などで構成する「ものづくり協力会議」が運営する「ものづくり道場」の活動を支援する。 ・内容：ものづくり指導者養成講座、中高生を対象にしたジュニアリーダー養成講座</td> </tr> <tr> <td>楽しむ科学まなび事業</td> <td>7,200</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「とっとりサイエンスワールド2020」開催事業</td> <td>4,300</td> <td>科学の基礎となる数学をテーマに体験型ワークショップなど親子で楽しみながら学べるイベントを委託実施する。 ・内容：体験型ワークショップ、数学関係の展示など ・開催場所：県内3地域 ・委託先：鳥取県数学教育会</td> </tr> <tr> <td>科学教育振興事業</td> <td>2,900</td> <td>県内理科関係者が子どもたちに科学の楽しさ、面白さを教える科学実験教室を委託実施する。 ・内容：小中学生のレベルに合わせた科学実験教室 ・開催場所：県内3地域 ・委託先：わかとり科学技術育成会</td> </tr> <tr> <td>ジュニア郷土研究応援事業</td> <td>520</td> <td>児童生徒による郷土・地域社会などに関する研究、地図作品の発表・展示、人文社会学者による講演等による「鳥取県ジュニア郷土研究大会」を委託実施する。 ・委託先：鳥取県地域社会研究会</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>664</td> <td>事務費等</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>11,176</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	内 容	未来に役立つ「ものづくり教育」実践事業	2,792		ものづくり人材育成事業	1,572	ものづくりへの興味関心、能力を高め、理工系への進学や次代の地域産業を担う人材の育成とともに、社会で求められている「創造力」「協働力」を養い、自立型人材の育成を行うため、小学生を対象とした授業を委託実施する。 ・内容：チームで自動車ロボットをプログラミングで動かし、参加者同士での教えあいを体験する。	ものづくり道場支援事業	1,220	行政機関、地域の高等教育機関、地元企業などで構成する「ものづくり協力会議」が運営する「ものづくり道場」の活動を支援する。 ・内容：ものづくり指導者養成講座、中高生を対象にしたジュニアリーダー養成講座	楽しむ科学まなび事業	7,200		「とっとりサイエンスワールド2020」開催事業	4,300	科学の基礎となる数学をテーマに体験型ワークショップなど親子で楽しみながら学べるイベントを委託実施する。 ・内容：体験型ワークショップ、数学関係の展示など ・開催場所：県内3地域 ・委託先：鳥取県数学教育会	科学教育振興事業	2,900	県内理科関係者が子どもたちに科学の楽しさ、面白さを教える科学実験教室を委託実施する。 ・内容：小中学生のレベルに合わせた科学実験教室 ・開催場所：県内3地域 ・委託先：わかとり科学技術育成会	ジュニア郷土研究応援事業	520	児童生徒による郷土・地域社会などに関する研究、地図作品の発表・展示、人文社会学者による講演等による「鳥取県ジュニア郷土研究大会」を委託実施する。 ・委託先：鳥取県地域社会研究会	その他	664	事務費等	合 計	11,176	
区 分	予算額	内 容																																				
未来に役立つ「ものづくり教育」実践事業	2,792																																					
ものづくり人材育成事業	1,572	ものづくりへの興味関心、能力を高め、理工系への進学や次代の地域産業を担う人材の育成とともに、社会で求められている「創造力」「協働力」を養い、自立型人材の育成を行うため、小学生を対象とした授業を委託実施する。 ・内容：チームで自動車ロボットをプログラミングで動かし、参加者同士での教えあいを体験する。																																				
ものづくり道場支援事業	1,220	行政機関、地域の高等教育機関、地元企業などで構成する「ものづくり協力会議」が運営する「ものづくり道場」の活動を支援する。 ・内容：ものづくり指導者養成講座、中高生を対象にしたジュニアリーダー養成講座																																				
楽しむ科学まなび事業	7,200																																					
「とっとりサイエンスワールド2020」開催事業	4,300	科学の基礎となる数学をテーマに体験型ワークショップなど親子で楽しみながら学べるイベントを委託実施する。 ・内容：体験型ワークショップ、数学関係の展示など ・開催場所：県内3地域 ・委託先：鳥取県数学教育会																																				
科学教育振興事業	2,900	県内理科関係者が子どもたちに科学の楽しさ、面白さを教える科学実験教室を委託実施する。 ・内容：小中学生のレベルに合わせた科学実験教室 ・開催場所：県内3地域 ・委託先：わかとり科学技術育成会																																				
ジュニア郷土研究応援事業	520	児童生徒による郷土・地域社会などに関する研究、地図作品の発表・展示、人文社会学者による講演等による「鳥取県ジュニア郷土研究大会」を委託実施する。 ・委託先：鳥取県地域社会研究会																																				
その他	664	事務費等																																				
合 計	11,176																																					
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1) 未来に役立つ「ものづくり教育」実践事業 自動車ロボットのプログラミング研修では、中高校生がチームで小学生に教えあい授業を実施した。また、優れたチームに対して、新たに知事賞を創設し、表彰した。</p> <p>(2) 楽しむ科学まなび事業 科学の基礎となる数学・理科のイベントは集客も多く、児童生徒・保護者のニーズは高い。また、高校生や大学生のボランティア参加も多く、中高校生への指導を通じて子供たちに科学の楽しさに触れてもらうことができた。</p>																																						

令和2年度一般会計当初予算説明資料

総合教育推進課（内線：7022）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
総合教育会議運営費	409	296	113				409	
トータルコスト	8,279千円（前年度296千円）〔正職員：1.0人〕							
主な業務内容	総合教育会議の会議運営、資料作成、関係機関調整、大綱改訂等							
工程表の政策目標（指標）	総合教育会議での意見等を踏まえ「教育に関する大綱」に定めた重点取組施策を確実に推進すること							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づく総合教育会議を設置する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>知事、教育委員会及び外部有識者による協議・意見交換を通じて「教育に関する大綱」の策定（改訂）や重点的に講ずべき施策等について協議、調整を行う。</p> <p>○有識者委員への報償費及び旅費等 409千円</p>								

令和2年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書 (子育て・人財局)

(単位:千円)

款 項 目 節	2款 総務費							
	うち子育て・人財局							2 項 企画費 1目 企画総務費
	1 項 総務管理費			8目 私立学校 振興費	12目 諸費			
1 報 酬	577,239	2,799	317	317			2,482	2,482
2 給 料	3,177,821	30,712					30,712	30,712
3 職 員 手 当 等	4,615,344	15,605					15,605	15,605
4 共 済 費	1,163,931	10,785					10,785	10,785
5 災 害 補 償 費	500							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	7,116							
7 報 償 費	257,800	699	115	115			584	295
8 旅 費	251,417	2,121	844	844			1,277	611
費用 弁 償	38,940	541	364	364			177	177
普 通 旅 費	164,094	1,170	420	420			750	192
特 別 旅 費	48,383	410	60	60			350	242
9 交 際 費	2,900							
10 需 用 費	560,297	1,592	110	110			1,482	824
食 糧 費	22,077	200	30	30			170	70
そ の 他 の 需 用 費	538,220	1,392	80	80			1,312	754
11 役 務 費	560,148	593	80	80			513	50
12 委 託 料	5,813,482	12,185	1,188	1,188			10,997	1,705
13 使用料及び賃借料	841,972	520	50	50			470	30
14 工 事 請 負 費	2,701,277							
15 原 材 料 費	565							
16 公 有 財 産 購 入 費								
17 備 品 購 入 費	100,258							
18 負担金、補助及び交付金	8,552,996	3,997,101	3,412,796	3,412,796			584,305	46,230
19 扶 助 費								
20 貸 付 金	1,800							
21 補償、補填及び賠償金	170,200							
22 償還金、利子及び割引料		20,000	20,000			20,000		
23 投 資 及 び 出 資 金								
24 積 立 金	2,344,222							
25 寄 付 金								
26 公 課 費	269							
27 繰 出 金								
予 備 費								
計	31,701,554	4,094,712	3,435,500	3,415,500	20,000		659,212	109,329
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	2,494,808	1,310,371	1,307,080	1,307,080		3,291	1,348
	地 方 債	4,735,000	60,000	13,000	13,000		47,000	
	そ の 他	1,655,330	390,094	411	411		389,683	6
	一 般 財 源	22,816,416	2,334,247	2,115,009	2,095,009	20,000	219,238	107,975

令和2年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書 (子育て・人財局)

(単位:千円)

款 項 目 節	2目 計画調査費	3款 民生費						
		うち子育て・人財局						2項 児童福祉費
		1項 社会福祉費	1目 社会福祉総務費		5目 婦人福祉費			
1 報 酬			339,808	112,988	163		163	112,225
2 給 料		1,635,414	403,095				403,095	
3 職 員 手 当 等		933,723	229,444				229,444	
4 共 済 費		592,771	150,205				150,205	
5 災 害 補 償 費								
6 恩 給 及 び 退 職 年 金								
7 報 償 費	289	61,723	14,735	2,547		2,547	12,188	
8 旅 費	666	58,067	13,651	1,342		1,342	12,309	
費 用 弁 償		13,896	5,783	192		192	5,591	
普 通 旅 費	558	22,715	5,397	528		528	4,869	
特 別 旅 費	108	21,456	2,471	622		622	1,849	
9 交 際 費		200	100				100	
10 需 用 費	658	127,857	21,533	3,939	3,241	698	17,594	
食 糧 費	100	2,172	551	88	20	68	463	
そ の 他 の 需 用 費	558	125,685	20,982	3,851	3,221	630	17,131	
11 役 務 費	463	64,036	11,546	2,131	1,132	999	9,415	
12 委 託 料	9,292	3,270,062	2,235,102	31,425	4,331	27,094	2,203,677	
13 使用料及び賃借料	440	67,416	8,978	2,400	2,127	273	6,578	
14 工 事 請 負 費		23,449	15,881				15,881	
15 原 材 料 費								
16 公 有 財 産 購 入 費								
17 備 品 購 入 費		12,687	1,152				1,152	
18 負担金、補助及び交付金	538,075	34,528,092	6,253,637	13,895	10	13,885	6,239,742	
19 扶 助 費		1,654,396	117,751	1,045		1,045	116,706	
20 貸 付 金		24,380	24,360				24,360	
21 補償、補填及び賠償金								
22 償還金、利子及び割引料								
23 投資及び出資金								
24 積 立 金		867,289	202,547				202,547	
25 寄 付 金		950						
26 公 課 費		63						
27 繰 出 金		3,302,224	2,514				2,514	
予 備 費								
計	549,883	47,564,607	9,818,619	58,887	10,841	48,046	9,759,732	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	1,943	3,632,982	1,703,753	14,507		14,507	1,689,246
	地 方 債	47,000	137,000	125,000				125,000
	そ の 他	389,677	1,781,597	93,777				93,777
	一 般 財 源	111,263	42,013,028	7,896,089	44,380	10,841	33,539	7,851,709

令和2年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書 (子育て・人財局)

(単位:千円)

款 項 目					4款 衛生費			
					うち子育て・人財局			
	1目	2目	3目	5目		1項 公衆衛生費		
節	児童福祉 総務費	児童措置費	母子福祉費	児童福祉 施設費				
1 報 酬	111,975			250	147,890	2,421	2,421	
2 給 料	403,095				1,389,718	7,678	7,678	
3 職 員 手 当 等	229,444				822,233	4,067	4,067	
4 共 済 費	150,203			2	494,340	2,979	2,979	
5 災 害 補 償 費								
6 恩 給 及 び 退 職 年 金								
7 報 償 費	8,019		3,812	357	50,960	149	149	
8 旅 費	10,610		426	1,273	63,011	382	382	
費 用 弁 償	5,454		132	5	9,454	72	72	
普 通 旅 費	3,619		102	1,148	29,251	253	253	
特 別 旅 費	1,537		192	120	24,306	57	57	
9 交 際 費	100				100			
10 需 用 費	11,407		59	6,128	163,528	591	591	
食 糧 費	394		12	57	2,614			
そ の 他 の 需 用 費	11,013		47	6,071	160,914	591	591	
11 役 務 費	8,277		180	958	58,798	1,036	1,036	
12 委 託 料	297,645	1,879,908	7,446	18,678	1,068,660	34,230	34,230	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	5,130		127	1,321	68,696	95	95	
14 工 事 請 負 費	15,881				752,324			
15 原 材 料 費								
16 公 有 財 産 購 入 費								
17 備 品 購 入 費	986			166	32,372			
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	4,922,945	1,300,860	15,766	171	4,928,996	126,920	126,920	
19 扶 助 費	3,238	35,281	75,152	3,035	1,120,612	201,560	201,560	
20 貸 付 金	24,360				993,881			
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金								
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料								
23 投 資 及 び 出 資 金								
24 積 立 金	202,547				464,745			
25 寄 付 金					55,088			
26 公 課 費					47			
27 繰 出 金			2,514					
予 備 費								
計	6,405,862	3,216,049	105,482	32,339	12,675,999	382,108	382,108	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	693,501	951,654	36,823	7,268	2,127,890	93,518	93,518
	地 方 債	125,000				401,000		
	そ の 他	81,730	11,228	4	815	999,527	6	6
	一 般 財 源	5,505,631	2,253,167	68,655	24,256	9,147,582	288,584	288,584

令和2年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書 (子育て・人財局)

(単位:千円)

款 項 目				子育て・ 人財局合計	
	1目 公衆衛生 総務費	5目 母子衛生費	7目 難病対策費		
節					
1 報 酬	2,034		387	117,608	
2 給 料	7,678			441,485	
3 職 員 手 当 等	4,067			249,116	
4 共 済 費	2,979			163,969	
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費		125	24	15,583	
8 旅 費	72	247	63	16,154	
費用弁償	72			6,396	
普通旅費		202	51	6,820	
特別旅費		45	12	2,938	
9 交 際 費				100	
10 需 用 費		477	114	23,716	
食 糧 費				751	
その他の需用費		477	114	22,965	
11 役 務 費		921	115	13,175	
12 委 託 料		30,472	3,758	2,281,517	
13 使用料及び賃借料		91	4	9,593	
14 工 事 請 負 費				15,881	
15 原 材 料 費					
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費				1,152	
18 負担金、補助及び交付金		118,231	8,689	10,377,658	
19 扶 助 費		116,339	85,221	319,311	
20 貸 付 金				24,360	
21 補償、補填及び賠償金					
22 償還金、利子及び割引料				20,000	
23 投 資 及 び 出 資 金					
24 積 立 金				202,547	
25 寄 付 金					
26 公 課 費					
27 繰 出 金				2,514	
予 備 費					
計	16,830	266,903	98,375	14,295,439	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金		44,148	49,370	3,107,642
	地 方 債				185,000
	そ の 他	6			483,877
	一 般 財 源	16,824	222,755	49,005	10,518,920

節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
2 款	総務費	
1 項	総務管理費	
8 目	私立学校振興費	
負担金、補助 及び交付金	私立幼稚園施設整備費補助金(大規模修繕等)	1,166
	私立学校振興資金利子補助金	4,704
	私立認定こども園大規模修繕事業補助金	3,740
	私立幼稚園等運営費補助金(一般分)	130,528
	私立幼稚園等運営費補助金(人権教育推進事業)	212
	私立幼稚園等運営費補助金(ティーム保育推進事業)	11,072
	私立幼稚園等運営費補助金(私立幼稚園特別支援教育研究推進事業)	50,176
	私立幼稚園等運営費補助金(処遇改善加算分)	5,452
	私立幼稚園等運営費補助金(通常日預かり保育推進事業)	22,300
	私立幼稚園等運営費補助金(長期休業日預かり保育推進事業)	5,400
	私立幼稚園等運営費補助金(休業日預かり保育推進事業)	600
	私立幼稚園等運営費補助金(子育て支援活動推進事業)	12,297
	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業補助金	28,656
	認定こども園等における教育の質の向上のための研修事業補助金	256
	園務改善のためのICT化支援事業補助金	1,620
	鳥取県私立高等学校等大規模修繕等促進事業補助金	10,800
	私立学校振興資金利子補助金	20,038
	私立高等学校教育振興補助金	1,602,246
	私立中学校教育振興補助金	156,276
	私立専修学校教育振興補助金	81,731
	高等教育の修学支援新制度に係る私立専門学校補助金	69,828
	私立高等学校等JET-ALT配置支援事業補助金	13,638
	鳥取県版スーパーグローバルハイスクール事業補助金	585
	私立学校手話教育推進事業補助金	279
	私立高等学校等特別支援教育サポート事業補助金	2,200
	私立高等学校等hyper-QU実施事業補助金	1,337
	私立学校協会補助金	1,770
	私立学校経営相談事業補助金	314
	私立学校教職員退職金給付財源補助金	87,786
	日本私立学校振興・共済事業団補助金	14,570
	全国私立学校審議会連合会負担金	150
	高等学校等就学支援金	941,709
	私立高等学校等学び直し支援金	1,800
	鳥取県私立高等学校等就学支援金事務費交付金	2,482
	専攻科生徒への就学支援金	4,415
	鳥取県私立中学校生徒授業料減免補助金	396
	鳥取県私立高等学校生徒授業料減免補助金	7,992

節 の 明 細

項		目	金額 (千円) 等
		フリースクール連携推進事業補助金	8,750
		フリースクール等で学ぶ不登校児童生徒に対する経済的支援事業費補助金	951
		私立高校等就学支援金	74,889
		私立中学校就学支援金	27,685
12目 諸費			
	償還金、利子及び割引料	子育て・人財局国庫返還金調整事業	20,000
2項 企画費			
1目 企画総務費			
報 酬		青少年問題協議会委員	11人
		青少年問題協議会専門委員	4人
		会計年度任用職員	1人
給 料		一般職員	8人
負担金、補助及び交付金		青少年育成鳥取県民会議補助金	8,027
		少年補導センター補助金	1,029
		レクリエーション活動支援事業補助金	1,752
		鳥取県高校生通学費補助金	35,422
2目 計画調査費			
負担金、補助及び交付金		公立大学法人公立鳥取環境大学運営費交付金	499,431
		新生公立鳥取環境大学運営協議会負担金	334
		公立鳥取環境大学運営費交付金	27,341
		鳥取県環境学術研究等振興事業費補助金	4,000
		乾燥地研究情報発信事業補助金	380
		鳥取乾地倶楽部会費	10
		鳥取看護大学・鳥取短期大学と地域の発展を推進する会会費	10
		大都市の大学と鳥取県の連携促進事業補助金	1,500
		ものづくり道場支援事業補助金	1,220
		コーディネーター費用人件費補助金	3,086
		学生と企業の交流促進事業補助金	650
		学生の県内就職フォーラム開催事業補助金	113
	3款 民生費		
1項 社会福祉費			
1目 社会福祉総務費			
負担金、補助及び交付金		安全運転運行管理者協議会費負担金	10
5目 婦人福祉費			
報 酬		嘱託医師	1人
負担金、補助及び交付金		DV被害者等総合援事業補助金	8,147
		DV被害者等支援団体強化事業補助金	5,000
		婦人保護施設広域入所措置負担金	716
		全国婦人相談員連絡協議会負担金	2

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
	全国婦人保護施設等連絡協議会負担金	20
2項	児童福祉費	
1目	児童福祉総務費	
報 酬	子育て王国とっとり会議本会議委員	4人
	子育て王国とっとり会議部会委員	4人
	鳥取県子育て川柳コンテスト審査会委員	4人
	保育士等キャリアアップ研修プロポーザル審査会委員	2人
	とっとり自然保育認証審議会委員	7人
	放課後児童支援員認定研修プロポーザル審査会委員	3人
	子育て支援員研修プロポーザル審査会委員	3人
	会計年度任用職員	88人
	里親養育包括支援事業プロポーザル審査会委員	3人
	主任児童委員	130人
	児童虐待防止啓発業務委託プロポーザル審査会委員	3人
	児童相談所嘱託医師	3人
給 料	一般職員	106人
負担金、補助及び交付金	子ども電話相談運営費助成事業費補助金	425
	子育て応援市町村交付金	18,000
	えんトリー婚活セミナー開催事業補助金	1,090
	婚活イベント開催事業補助金	2,000
	結婚に向けた出会いの機会等創出事業補助金	2,000
	えんトリー中部センター負担金	118
	産休等代替職員費補助金	11,900
	子ども家庭育み協会研修補助金	750
	鳥取県保育推進研究大会補助金	150
	鳥取短期大学(幼児教育保育学科)教育充実支援事業補助金	3,177
	保育教諭確保等のための資格等取得支援事業補助金	830
	保育士養成施設に対する就職促進支援事業補助金	260
	保育士等修学資金貸付金負担金	95,250
	子どものための教育・保育給付費県負担金・補助金	3,034,373
	低年齢児受入施設保育士等特別配置事業費補助金	198,605
	保育サービス多様化促進事業(障がい児保育、乳児保育、医療的ケア児保育)補助金	89,407
	保育料無償化等子育て支援事業補助金	206,202
	中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業費補助金	30,162
	とっとり森・里山等自然保育事業費補助金	18,000
	認証園に対する保育料軽減補助金	6,322
	自然に学び、遊びきれ、とりっこ事業補助金	1,000
	子ども・子育て支援交付金	615,763
	病児・病後児保育普及促進事業補助金	3,449
	病児保育施設整備助成金	11,746

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
	放課後児童健全育成事業補助金	5,000
	放課後児童クラブ施設整備事業補助金	11,809
	鳥取県児童館連絡協議会補助金	700
	地域少子化対策重点推進交付金	20,450
	鳥取県子育てのための施設等利用給付県負担金	115,180
	鳥取県子ども・子育て支援事業費補助金	34,430
	認定こども園施設整備交付金	91,699
	鳥取県里親会補助金	509
	子どもの家庭養育推進官民協議会負担金	30
	自立援助ホーム体制機能強化事業補助金	8,064
	児童養護施設等処遇向上対策事業補助金	21,504
	母子生活支援施設強化事業補助金	1,525
	児童養護施設等職員の資質向上研修事業補助金	4,510
	児童養護施設等の職員人材確保事業補助金	376
	児童養護施設等入所児童自立支援事業費補助金	4,666
	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業補助金	395
	施設入所児童等保証人支援事業補助金	200
	児童養護施設入所児童交流事業補助金	445
	児童福祉展支援事業補助金	400
	子どもの権利学習支援事業費補助金	200
	児童家庭支援センター運営事業補助金	50,542
	全国児童相談所長会負担金	42
	セカンドステップ研修負担金	33
	安全運転管理者協議会費	8
	児童養護施設等の環境改善事業補助金	1,011
	災害遺児手当助成事業補助金	648
	鳥取県次世代育成支援対策施設整備費補助金	197,590
貸付金	鳥取県保育士等修学資金貸付金	24,360
積立金	鳥取県安心こども基金積立金	202,547
2目 児童措置費		
負担金、補助 及び交付金	児童手当支給事業費負担金	1,238,102
	児童措置費負担金	61,901
	入院支援費補助金	857
3目 母子福祉費		
報酬	母子父子自立支援員	2人
	母子父子寡婦福祉資金償還協力員	4人
負担金、補助 金及び交付金	ひとり親家庭学習支援事業補助金	8,624
	ひとり親家庭等交流支援事業補助金	3,528
	鳥取県高等職業訓練促進継続支援給付金事業補助金	2,880
	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業補助金	584
	面会交流支援事業補助金	150

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
繰出金	鳥取県母子父子寡婦福祉資金貸付金事業特別会計繰出金	2,514
5目 児童福祉施設費		
報 酬	喜多原学園小児科嘱託医師	1人
	喜多原学園精神科嘱託医師	1人
負担金、補助 及び交付金	全国児童自立支援施設協議会負担金	73
	中国地区児童自立支援施設協議会負担金	35
	鳥取県児童福祉入所施設協議会負担金	18
	全日本少年野球連盟負担金	5
	中国少年野球大会負担金	20
	中国女子児童バレーボール大会負担金	10
	中国少年駅伝マラソン大会負担金	10
4款 衛生費		
1項 公衆衛生費		
1目 公衆衛生総務費		
報 酬	会計年度任用職員	1人
給 料	一般職員	2人
5目 母子衛生費		
負担金、補助 及び交付金	おうちで子育てサポート事業交付金	47,106
	とっとり版ネウポラ推進事業補助金	14,666
	母子衛生費鳥取市分負担金	38,223
	未熟児等養育医療費負担金	5,236
	産後ケア無償化事業補助金	10,000
	助産所施設・設備整備事業補助金	3,000
7目 難病対策費		
報 酬	小児慢性特定疾病審査会委員	3人
負担金、補助 及び交付金	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業補助金	512
	小児慢性特定疾病医療費鳥取市分負担金	8,141
	診療報酬審査支払手数料負担金	36

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
令和2年度 保育所等整備事業	子育て王国 課	50,030			令和3年度	50,030				50,030
令和2年度 退所児童等アフターケア事業	家庭支援課	5,000			令和3年度から 令和32年度まで	5,000				5,000
令和2年度 児童相談所費	家庭支援課	7,700			令和3年度から 令和7年度まで	7,700				7,700
令和2年度 私立学校施設整備費補助金	総合教育推 進課	81,922			令和3年度から 令和12年度まで	81,922				81,922
令和2年度 福祉相談センター管理運営費	福祉相談セ ンター	2,385			令和3年度から 令和7年度まで	2,385				2,385

過年度議決済に係る分

事項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成23年度 私立学校振興資金利子補助	子育て王国 課	4,069	平成24年度から 令和元年度まで	3,734	令和2年度	335				335
平成23年度 私立学校振興資金利子補助	子育て王国 課	1,606	平成24年度から 令和元年度まで	1,336	令和2年度	270				270
平成25年度 私立学校振興資金利子補助	子育て王国 課	21,868	平成26年度から 令和元年度まで	13,204	令和2年度から 令和4年度まで	8,664				8,664
平成27年度 私立学校振興資金利子補助	子育て王国 課	16,705	平成28年度から 令和元年度まで	6,655	令和2年度から 令和7年度まで	10,050				10,050
平成30年度 私立学校振興資金利子補助	子育て王国 課	7,827	令和元年度	1,004	令和2年度から 令和10年度まで	6,823				6,823
平成29年度 子育て王国とっとり推進事業 費	子育て王国 課	5,694	平成30年度から 令和元年度まで	3,811	令和2年度	1,883				1,883
平成30年度 鳥取県立鳥取砂丘こどもの国 指定管理料	子育て王国 課	464,015	令和元年度	89,973	令和2年度から 令和5年度まで	374,042				374,042
平成30年度 鳥取県保育士等修学資金貸 付金	子育て王国 課	153,600	令和元年度	17,160	令和2年度から 令和6年度まで	136,440				136,440
平成30年度 鳥取短期大学(幼児教育保育 学科)教育充実支援事業補助	子育て王国 課	15,885	令和元年度	3,177	令和2年度から 令和5年度まで	12,708				12,708
平成30年度 とっとり子育て応援パスポート 事業システム保守管理業務委 託	子育て王国 課	3,554	令和元年度	1,178	令和2年度から 令和3年度まで	2,376				2,376
平成25年度 施設入所児童等保証人支援 事業補助	家庭支援課	5,500	令和元年度	0	令和2年度から 令和25年度まで	5,500				5,500
平成28年度 施設入所児童等保証人支援 事業補助	家庭支援課	3,300	平成29年度から 令和元年度まで	200	令和2年度から 令和28年度まで	3,100				3,100
平成29年度 施設入所児童等保証人支援 事業補助	家庭支援課	2,100	令和元年度	0	令和2年度	2,100				2,100

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	課 名	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一般財源 千円	
							国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円		
平成30年度 施設入所児童等保証人支援 事業補助	家庭支援課	補助金総額3,100千円を限度として、平成30年度に交付決定した額から平成30年度に交付した額を差し引いた額			令和2年度から令和30年度まで	限度額に同じ					限度額に同じ
令和元年度 施設入所児童等保証人支援 事業補助	家庭支援課	補助金総額2,900千円を限度として、令和元年度に交付決定した額から令和元年度に交付した額を差し引いた額			令和2年度から令和31年度まで	限度額に同じ					限度額に同じ
平成27年度 福祉相談センター電話交換機 等賃借料	福祉相談センター	4,514	平成28年度から令和元年度まで	646	令和2年度	3,868					3,868
平成29年度 福祉相談センター清掃業務委託	福祉相談センター	11,301	平成30年度から令和元年度まで	5,067	令和2年度	6,234					6,234
平成29年度 福祉相談センター(婦人相談所)給食業務委託	福祉相談センター	13,839	平成30年度から令和元年度まで	8,312	令和2年度	5,527					5,527
平成29年度 福祉相談センター(中央児童相談所)給食業務委託	福祉相談センター	17,955	平成30年度から令和元年度まで	11,947	令和2年度	6,008					6,008
平成29年度 喜多原学園給食業務委託	喜多原学園	43,776	平成30年度から令和元年度まで	25,580	令和2年度	18,196					18,196
平成30年度 米子児童相談所給食業務委託	米子児童相談所	26,026	令和元年度	8,202	令和2年度から令和3年度まで	17,824					17,824
平成25年度 私立学校振興資金利子補助	総合教育推進課	37,148	平成26年度から令和元年度まで	26,267	令和2年度から令和5年度まで	10,881					10,881
平成28年度 私立学校振興資金利子補助	総合教育推進課	17,423	平成29年度から令和元年度まで	7,227	令和2年度から令和8年度まで	10,196					10,196
令和元年度 私立学校振興資金利子補助 (鳥取敬愛高等学校)	総合教育推進課	22,047			令和2年度から令和11年度まで	21,416					21,416
令和元年度 私立学校振興資金利子補助 (倉吉北高等学校柔道場)	総合教育推進課	5,315			令和2年度から令和10年度まで	2,982					2,982
令和元年度 私立学校振興資金利子補助 (倉吉北高等学校第二体育館)	総合教育推進課	3,653			令和2年度から令和10年度まで	3,650					3,650
令和元年度 私立学校振興資金利子補助 (米子北高等学校)	総合教育推進課	1,472			令和2年度から令和10年度まで	1,252					1,252

議案第6号

令和2年度鳥取県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

議案説明資料総括表

子育て・人財局(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	繰入金	その他	事業収入	
(特別会計) 家庭支援課	34,195	36,382	△ 2,187		2,514	(諸収入) 31,681		
特別会計 合計	34,195	36,382	△ 2,187		2,514	31,681		

令和2年度鳥取県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算歳入事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
						区分	金額 千円	
1 繰入金			2,514	2,456	58			
	1 一般会計繰入金		2,514	2,456	58			
	1 一般会計から繰入		2,514	2,456	58	1 一般会計から繰入	2,514	
2 諸収入			31,681	33,926	△ 2,245			
	1 県預金利子		12	38	△ 26			
	1 県預金利子		12	38	△ 26	1 県預金利子	12	
	2 貸付金元利収入		31,643	33,859	△ 2,216			
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入		31,643	33,859	△ 2,216	1 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	31,643	
3 雑入			26	29	△ 3			
	1 雑入		26	29	△ 3	1 雑入	26	
歳入合計			34,195	36,382	△ 2,187			

令和2年度母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計当初予算説明資料

1款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

1項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

家庭支援課 (内線: 7869)

1目 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	繰入金	その他	事業収入	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	[債務負担行為] 70,308 34,195	36,382	[債務負担行為] 70,308 △2,187		2,514	[債務負担行為] 70,308 (諸収入) 31,681		
トータルコスト	80,628千円 (前年度83,216千円) (正職員: 5.9人)							
主な業務内容	資金の貸付、償還金の徴収業務、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	ひとり親家庭の自立支援を図る							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ひとり親家庭の親及び寡婦に対し、その経済的自立の援助と生活意欲の助長を図り、併せて扶養している児童の福祉を増進するため、修学資金等の資金の貸付を実施する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容	予算額
貸付金	母子父子寡婦福祉資金貸付金 ・修学資金 26,045千円 ・就学支度資金 3,592千円 ほか	31,617
事務費	・貸付審査に要する調査指導経費 ・償還督促、償還促進を行うための指導・調査等に係る経費	2,578
合 計		34,195

【債務負担行為】令和3年度～7年度: 70,308千円 (修学資金等貸付金)

3 これまでの取組状況、改善点

ひとり親家庭及び寡婦に、必要な資金の貸付けを行った。

【近年の新規貸付実績】

年度	貸付件数	貸付金額
平成28年度	51件	36,795千円
平成29年度	45件	38,671千円
平成30年度	29件	28,361千円

令和2年度 鳥取県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出事項別明細書 (子育て・人財局)

(単位：千円)

節	款 項 目	1款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		
		1項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		1目 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費
1	報 酬			
2	給 料			
3	職 員 手 当 等			
4	共 済 費			
5	災 害 補 償 費			
6	恩 給 及 び 退 職 年 金			
7	報 償 費			
8	旅 費	35	35	35
	費用弁償			
	普通旅費	35	35	35
	特別旅費			
9	交 際 費			
10	需 用 費	62	62	62
11	役 務 費	387	387	387
12	委 託 料	1,785	1,785	1,785
13	使用料及び賃借料	309	309	309
14	工 事 請 負 費			
15	原 材 料 費			
16	公 有 財 産 購 入 費			
17	備 品 購 入 費			
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金			
19	扶 助 費			
20	貸 付 金	31,617	31,617	31,617
21	補償、補填及び賠償金			
22	償還金、利子及び割引料			
23	投 資 及 び 出 資 金			
24	積 立 金			
25	寄 付 金			
26	公 課 費			
27	繰 出 金			
	予 備 費			
	計	34,195	34,195	34,195
財	国 庫 支 出 金			
源	繰 入 金	2,514	2,514	2,514
内	そ の 他	31,681	31,681	31,681
訳	事 業 収 入			

節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		
1 項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		
1 目 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		
貸付金	母子父子寡婦福祉資金貸付金	31,617

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地方債	その他	
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
令和2年度 修学資金等貸付金	家庭支援課	70,308			令和3年度から 令和7年度まで	70,308			70,308	

過年度議決済に係る分

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地方債	その他	
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成28年度 修学資金等貸付金	家庭支援課	95,022	平成29年度から 令和元年度まで	33,588	令和2年度から 令和3年度まで	3,891			3,891	
平成29年度 修学資金等貸付金	家庭支援課	74,790	平成30年度から 令和元年度まで	22,244	令和2年度から 令和4年度まで	7,921			7,921	
平成30年度 修学資金等貸付金	家庭支援課	74,952	令和元年度	5,417	令和2年度から 令和5年度まで	9,574			9,574	
令和元年度 修学資金等貸付金	家庭支援課	61,848			令和2年度から 令和6年度まで	61,848			61,848	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高 千円	前年度現在高見込額 千円	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額 千円
			当該年度中起債見込額 千円	当該年度中元金償還見込額 千円	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	316,522	316,522	0	0	316,522

<p>条例名等</p>	<p>新生公立鳥取環境大学運営協議会規約の変更に関する協議について</p>						
<p>提出理由及び概要</p>	<p>1 提出理由</p> <p>地方独立行政法人法の一部改正（令和 2 年 4 月 1 日施行）に伴い、新生公立鳥取環境大学運営協議会規約の関係条文に所要の変更を行う。</p> <p>2 概要</p> <p>地方独立行政法人法の一部改正により、地方独立行政法人の役員等の当該法人に対する損害賠償責任の一部を免れさせることができることとされたことに伴い、新生公立鳥取環境大学運営協議会規約について、役員等の損害賠償責任の一部免除の条文を追加する。</p> <p>一部免除とされる額は、地方独立行政法人法施行令に規定する基準報酬年額に次に掲げる役員等の区分に応じ、当該区分に定める数を乗じて得た額とする。</p> <table border="0"> <tr> <td>理事長又は副理事長</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>監事又は会計監査人</td> <td>2</td> </tr> </table>	理事長又は副理事長	6	理事	4	監事又は会計監査人	2
理事長又は副理事長	6						
理事	4						
監事又は会計監査人	2						

長期継続契約の締結状況について

[新規契約]

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	米子児童相談所	物品	電話交換機 電話機	1 式 14 台	米子市両三柳5031番地 株式会社社衣笠商会 米子支店	154,000	令和2年2月1日 ～令和3年3月31日	鳥取県米子児 童相談所
2	喜多原学園	物品 保守	ノートパソコン	1 台	米子市両三柳5031番地 株式会社社衣笠商会 米子支店	190,080	令和2年1月1日 ～令和5年12月31日	鳥取県立喜多 原学園